

一般質問



神田 議員

○松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略のこれまでの実績と今後の施策について

【質】総合戦略に記載されている松浦市独自の推計による将来人口は、今後どのように推移していくのかお尋ねいたします。

【政策企画課長】 国立社会保障・人口問題研究所の数値では、2015年

が2万3309人、20年が2万1403人、25年が1万9547人、30年が1万7767人、35年が1万6034人、40年が1万4358人、45年が1万2741人となっております。

【質】子育て世代や若年層をメインターゲットとして、本市の魅力や住みやすさの情報を地域外へ発信すると施策の方向性を示しているが、松浦市をどのようにアピールしてきたかお尋ねいたします。

【政策企画課長】 首都圏等で開催している移住相談会、イベント等に参加しています。

【質】婚活支援における具体的な事業についてお尋ねいたします。

【政策企画課長】 結婚希望者から登録をいただき、対面でお話しいただく機会や登録者に限らない婚活イベント

を開催しています。

【質】総合戦略の第一期を今の段階でどのように評価され、今後どのような施策を打ち出していこうと思われているか、市長にお伺いいたします。

【市長】 「ひとの創生」について未だ

事業効果が行き届いていないと考えています。これをどのように達成していくか、住民の皆様とともに知恵を絞っていききたいと考えます。

○赤潮被害に対する防止対策と今後の取り組みについて

【質】伊万里湾で発生した赤潮に対して、どのような対策をとられたのかお尋ねいたします。

【水産課長】 県の緊急支援策やガイドラインの策定に基づく調査体制の強化、防除剤の散布、餌どめの徹底などに努めました。

【質】養殖業者の安定経営を守るため、今後松浦市は県、漁協、養殖業者と連携をとりながら、どのような対策をとっていくのかお尋ねいたします。

【水産課長】 被害防止対策に最大限取り組みとともに、赤潮の解明や被害防止策を県に要望しています。

【質】一昨年のような甚大な被害を防ぐためにも、今後赤潮対策にドローン導入の必要性を感じるが、このことについてお尋ねいたします。

【水産課長】 広範囲の漁場をドローンで監視や再生するのは非常に難しいと考えられています。漁場の監視等別用途での活用を検討しています。

一般質問



山口 議員

○少雨による生活用水、農作物への影響と被害状況及び水確保支援について

【質】今年異常に雨が少ない。出水、湧き水頼りの簡易水道地区の生活用水への影響は出てないか。

【上下水道課長】 長期的な予測を踏まえ水運用を行った結果、生活用水への影響はありませんでした。

【質】今後施設の統合、整備、連携等安定供給対策はされているか。

【福島支所長】 福島町内は4箇所浄水場があり、それぞれ独自の水源から取水しています。現在ではこの4箇所施設の改良し、浄水場間で原水を補完できるようにしています。

【質】早期水稻栽培の福島地区は、棚田が多く出水頼みの所も多い。水が出なくなったり、溜池も枯渇寸前の所もある。水田にならず植付け不能や田植え後枯渇し枯れた所も見られるこの状況を調査されているか。

【農林課長】 5月29日に県北地域農業振興協議会の第1回災害対策本部会議を開催し、県、共済組合、JA営農部長から報告を受け、情報共有しています。

【質】今後の支援策は検討されているか。

【農林課長】 水不足により作付できない

かったり収穫できなかったという減収の対応については、幾つかの補償制度があります。水稲においても農業共済組合から補償が受けられます。渇水対策についても市の事業が活用できると思っています。

○太陽光発電施設の農地（耕作放棄地）等への設置と税率について

【質】市内に太陽光施設は何箇所あるか。

【税務課長】 家庭用を除き90箇所です。償却資産の固定資産税は昨年い

くら入っているか。
【税務課長】 令和元年度における太陽光発電施設に係る土地の税額は約890万円、償却資産の税額は約5400万円となっております。

【質】農地の荒廃が問題となっている。近隣の市では、施設の設置箇所の固定資産税を30%に減税されている。市は造成や道路整備等の費用も必要ない。設置によって耕作放棄地解消猪対策、農家の収入、さらに市の大きな税収に繋がる。設置箇所の固定資産税の減税見直しの検討の余地は十分にあるのではないか。

【税務課長】 太陽光施設用地の地目は雑種地です。雑種地には駐車場、資材置き場等といった用地もあります。これらの評価の公平性の観点から、一用途に限って評価額を下げることは考えていません。

このほかに、「交通空白地帯の解消、交通弱者支援について」質問しています。